⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have the Grade A qualification during fiscal 2013 in offer of “Selling” or “Services” for participating in tenders by single qualification for every ministry and agency.
⑺ Time-limit for tender : 1 : 00 pm June 14, 2013
⑻ Contact point for the notice : Ikeda Mariko, Nose Haruka Tsukuba First Contract Division, Contract Department, JAXA, 2―1―1 Sengen, Tsukuba, Ibaraki 305―8505 Japan, TEL ＋81―50―3362―2538, ＋81―50―3362―2541

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年4月25日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　安井　　至
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27、71
⑵　借入件名及び数量　製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム　一式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成26年３月１日から平成30年３月31日（詳細は入札説明書による。）
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、役務の提供等の「A」の等級に格付けされている者であること。
なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑶　借入物品等に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　蛯谷　広美　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
http://www.nite.go.jp/gen/fulfil/matter/wto-top.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年５月７日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本館１階　談話室
⑷　提案書の受領期限　平成25年６月14日15時
⑸　入札書の受領期限　平成25年７月18日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成25年７月19日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本館２階　北12会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した提案書等を作成し、その受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
なお、入札者の作成した提案書等は当機構において審査するものとし、採用しうると判断した提案書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当機構が仕様書等で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者であって、入札金額が独立行政法人製品評価技術基盤機構会計実施細則に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の入札者の中から、入札説明書による総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、総合評価による第二位の者を落札者とすることがある。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Itaru Yasui, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 27, 71
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : NITE Personal Computers and Network System 1 set
⑷　Lease period : From March 1, 2014 through March 31, 2018
⑸　Lease place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (A Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015
⑺　Time-limit for Certificate Features : 15 : 00　14 June, 2013
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　18 July, 2013
⑼　Contact point for the notice : Hiromi Ebitani, Finance and Accounts Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年4月25日
独立行政法人都市再生機構
総務人事部担当部長　中瀬　弘実
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成25年度独立行政法人都市再生機構インターネット接続回線等の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成25年９月１日から平成26年８月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　当該発注関係事業者に係る制約に該当しないこと。
⑸　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。